

フェリス女学院
2007 年度事業報告



目次

ページ	項目	内容
1～7	ご挨拶 法人の概要 学院の成立ちと沿革 年譜 組織 役員・教職員の概要	理事長 小塩 節
8～20	事業の概要 2007年度学院事業報告	学院長 岡野 昌雄
	部門別 事業総括	大学 学長 本間 慎 中学校・高等学校 校長 田部井 善郎
	1 経営運営に関する事項 2 財務に関する事項 3 施設設備に " 4 教育研究 " 5 その他 "	経営改善計画 他 財政に関する施策報告 校舎施設関連工事 他 大学部門 中学校・高等学校部門 寄付金活動 他
21～31	財務の概要 2007年度決算総括 計算書（総合表） 貸借対照表 推移 表（1）～表（6）	資金収支・消費収支 資金収支・消費収支 学校・学部・学科等の状況 学生生徒等納付金 他

他人のために FOR OTHERS

めいめい自分のことだけでなく、他人のことにも注意を払いなさい。

（フィリピの信徒への手紙 2：4）

フェリス女学院において永くまもられてきたモットーは「For Others」という一句です。

自己中心でなく、「他者のために奉仕する」という意味で、新約聖書の「フィリピの信徒への手紙 2:4」にある「めいめい自分のことだけでなく、他人のことにも注意を払いなさい」に由来しています。

2007 年度事業報告にあたって

理事長 小塩 節

フェリス女学院は、明治初め、メアリー・E.キダーの手により日本で最初の女子教育の学び舎（や）として建学されました。以来、フェリスの上には神の愛がたえず豊かに注がれてきました。関東大震災や第 2 次世界大戦中の軍による校舎接収、その他の多くの困難と労苦のうちにあっても、神さまの守りは変わることなく、ここに学ぶ者は神と人ともに愛され、愛する、自立した人として育ち、それぞれの道を歩んでいます。

私たちの使命は次の時代を担う女子たちにあってしなやかに自己を確立させ、伸ばすことにあります。しかもそれが究極的には自分だけの人生をうまく生きていくためでなく、聖書的な深い意味での“ For Others ” 同胞、社会、世界の人びとのために、人びとのお役に立つように、人びととともに、ときには「人びとの身代わりにもなる」崇高な覚悟をもつ人間に育てることが原点です。

現在、学院は中学、高等学校、大学、大学院を擁し、おかげさまで伝統の山手の丘と緑園の地において大規模な設備を整え、教育の充実を行っております。深く感謝する次第です。一方で、山手地区の校舎には老朽化部分もみられるなど、これから検討していかなければならない課題もあります。また、少子化等の厳しい社会情勢の下、多くの学校が教育事業の継続について見直さざるを得ない状況にあり、学校再編の動きも顕著化しています。

そういった決して楽観できない状況にあることは確かですが、教え働く教職員、同窓生、学生生徒のご家族、多くの関係者の非常な努力によってこれまでもまたこれからも、時代に応じた「フェリス」教育を行っていけると信じています。そして、創立 140 年も近い歴史に培われた同窓会や、全国規模の「維持協力会」そして奨学会の強力なサポートは、これからも歩みつづける学院にとって非常に心強い支えとなっております。

2007 年度も事業計画に基づきこうして無事にフェリスの歴史の 1 頁にその歩みを刻むことができたことについて、学院に関わる皆様に深く感謝し、この感謝の念とあわせて本報告書をもってその事業のあらましをご報告します。

学院の自立的人間教育のための、引き続きの皆様のおたまたまご支援とご理解をお願いいたします。

法人の概要

フェリス女学院は、1870年(明治3年)に創設された日本で最も古い歴史を有する女学校です。130年を超える歴史の中、多くの試練を乗り越え、キリスト教に基づいた女子教育の伝統を受け継ぎつつ、現在では中学校・高等学校、大学・大学院を設置しています。

建学の精神 キリスト教信仰に基づく女性のための教育

フェリス女学院は、1870(明治3)年9月、アメリカ改革派教会の外国伝道局から派遣されたメアリー・E.キダーによって創設されました。当時の日本は、明治維新直後の混乱期にあつてまだ学制も整わず、キリスト教は禁止され、まして女子の教育には関心も払われていない時代でした。このような状況の中で、日本の女子教育に積極的に取り組んだメアリー・E.キダーをはじめ宣教師たちの志は、幾多の試練に遭いながらもフェリス女学院の歩みに受け継がれてきました。現在、日本で最も古い歴史を有する女学校として、キリスト教の信仰とその精神に基づいて、それぞれの人間性を深め、自由と学問を尊重し、教養豊かで敬虔な女性の育成を目指した教育を行っています。

学院の沿革 フェリス女学院とは

校名の由来

フェリスとは、一度も来日したことがなかったが、学院に対して物心両面にわたり援助を惜しまなかったアメリカ改革派教会の外国伝道局主事父子の姓です。

学院の校名は、創立時には「キダーさんの学校」「ミロルさんの学校」などと呼ばれていましたが、メアリー・E.キダーは、山手 178 番に校舎が新築された時、援助を惜しまなかった父子に敬意を表して「フェリス・セミナリーと呼びたい」と望み、その後「フェリス・セミナリー」、「フェリス和英女学校」と呼ばれるようになりました。

英語が敵性語とされた戦時下の 1941 年には、地名を冠して「横浜山手女学院」と変更されましたが、1950 年、同窓生を中心に校名復帰の声がたかまり、再び「フェリス女学院」と改称されました。

校章



校章は、1908（明治 41）年に制定された校旗をもとに、1915（大正 4）年に定められました。盾は信仰を外部の嵐から守る強さを象徴し、F と S は Ferris Seminary の頭文字です。盾の黄色は希望を、F の赤は愛を、S の白は信仰を表しています。これは、「それゆえ、信仰と、希望と、愛、この三つは、いつまでも残る」というコリントの信徒への手紙 13 章 13 節の聖句に因んだものです。

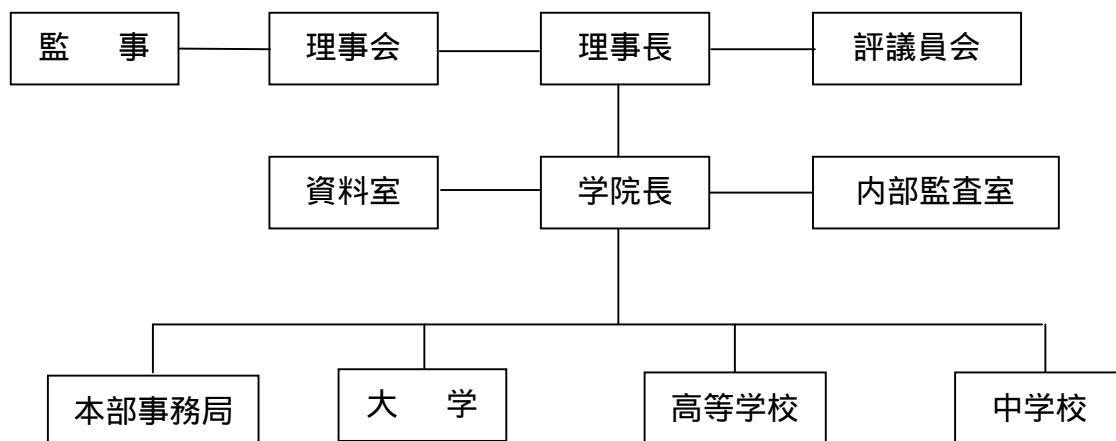
年 譜

- 1870年 明治 3年 メアリー・E.キダー、居留地 39 番のヘボン施療所で英語の授業を始める
女子の学校として最も古い歴史を持つフェリス女学院の発祥
- 1875年 明治 8年 山手 178 番に校舎落成。フェリス・セミナリーと名付ける
- 1881年 明治 14年 第2代校長 E.S.ブース就任
- 1882年 明治 15年 1月、学則を制定し全国に配布する
- 1887年 明治 20年 学則改正（予科2年 本科4年 高等科2年設置）
- 1888年 明治 21年 地下水を汲み上げる風車完成
- 1889年 明治 22年 南校舎・西校舎落成 校名を「フェリス和英女学校」とする
- 1899年 明治 32年 「私立学校令」により認可 学則改正（予科2年 本科4年 特別科2年）
- 1903年 明治 36年 英語師範科（3年）付設
- 1908年 明治 41年 学則改正（予科2年 本科4年 高等科3年 英語師範科3年） 校旗制定
- 1919年 大正 8年 学則改正（予科1年 本科5年 研究科1年 英語専修科3年）
- 1920年 大正 9年 創立 50 周年祝賀会 『開校 50 年史』編集
- 1922年 大正 11年 ブース校長定年退職 第3代校長 J.M.カイパー就任
- 1923年 大正 12年 関東大地震により校舎倒壊焼失、カイパー校長殉職
- 1924年 大正 13年 第4代校長シェーファー就任
- 1925年 大正 14年 学則改正（本科6年 研究科1年）
- 1927年 昭和 2年 「専門学校入学者検定規定」による指定校となる
- 1929年 昭和 4年 新校舎竣工
- 1930年 昭和 5年 学則改正（中等部5年 高等部<英文科・家政科>2年）
- 1940年 昭和 15年 日本人初代校長に都留仙次就任
- 1941年 昭和 16年 校名を「横浜山手女学院」に変更 宣教師団帰国
- 1944年 昭和 19年 戦時体制として高等部休止 校舎を日本海軍に貸与

- 1945年 昭和20年 終戦 進駐軍校舎使用
- 1946年 昭和21年 校舎返還
- 1947年 昭和22年 新学制による中学部設置(3年) 専門学校設置(英文科 家政科 音楽科)
- 1948年 昭和23年 高等学部3年設置
- 1950年 昭和25年 校名を「フェリス女学院」と改称
専門学校を短期大学(英文科 家政科)に改編
創立80周年を記念して現在の校歌制定
- 1951年 昭和26年 短期大学音楽科設置
- 1965年 昭和40年 短大英文科を廃止し大学(英文学科 国文学科)開学
- 1970年 昭和45年 創立100周年
- 1988年 昭和63年 大学文学部に国際文化学科設置 緑園キャンパス開設
- 1989年 平成元年 音楽学部(声楽学科 器楽学科 楽理学科)設置
- 1990年 平成2年 短期大学 廃止認可
- 1991年 平成3年 大学院人文科学研究科修士課程(英文学専攻 日本文学専攻)開設
- 1993年 平成5年 大学文学部「国文学科」を「日本文学科」に名称変更
中学校入学定員180名に変更 4クラス体制となる
- 1995年 平成7年 大学院人文科学研究科博士課程(英文学専攻 日本文学専攻)設置
- 1997年 平成9年 大学文学部国際文化学科を発展改組し、国際交流学部を開設
- 1998年 平成10年 大学院音楽研究科修士課程(声楽専攻 器楽専攻 創作表現専攻)設置
- 2000年 平成12年 創立130周年
- 2001年 平成13年 大学院国際交流研究科博士課程(国際交流専攻)設置
- 2004年 平成16年 大学文学部コミュニケーション学科設置
大学音楽学部「楽理学科」を「音楽芸術学科」に名称変更
大学院音楽研究科修士課程「創作表現専攻」を「音楽芸術専攻」に名称変更
- 2005年 平成17年 大学音楽学部「声楽学科」、「器楽学科」を統合し、「演奏学科」に改組

組 織

フェリス女学院の組織



所在地

- ・本部事務局 〒231-8660 横浜市中区山手町 178 TEL 045-662-4511
- ・大 学 山手キャンパス 〒231-8651 横浜市中区山手町 37 TEL 045-681-5150
- 緑園キャンパス 〒245-8650 横浜市泉区緑園 4 - 5 - 3 TEL 045-812-8211
- ・中学校・高等学校 〒231-8660 横浜市中区山手町 178 TEL 045-641-0242

役員・教職員の概要 (2007年6月7日現在)

理事長 小塩 節

理事	池田 守男	井出 新
	岡野 昌雄 (学院長)	奥田 義孝
	小澤 美智子	金澤 正剛
	川西 進	キスト岡崎さゆ里
	久世 了	公文 宏
	田部井 善郎 (中高校長)	千葉 秀悦 (事務局長)
	服部 ひろ子	藤掛 順一
	本間 慎 (大学長)	棟居 洋
	柳沢 善敏	

監事 大脇 順和 岡本 康英

教職員数について (2007年5月1日現在)

大学教員	423名
中学校・高等学校教員	75名
職員	162名

非常勤、嘱託、臨時を含む。副手・助手は大学教員に含む。

事業の概要

2007年度 学院事業報告

学院長 岡野 昌雄

総括

2007年度の事業計画は、おおむね計画通りに実行でき、財政健全化を目指す経営改善計画も着実に成果を上げている。ただし、これまで検討を重ねてきた、学院財政にも見合った新しい人事・給与制度への移行は2008年度以降の継続課題となっている。

理事・監事、評議員の改選が行われ、それぞれに多少の入れ替えがあり、新しい体制での学院運営が始まった。経営責任を担う理事会の機能を強化するために、2006年度からより機動性のある常任理事会を立ち上げたが、理事会と常任理事会の役割分担を明確にする規程整備を行い、学院としての意思決定の手続きを明らかにした。

情報ネットワーク、ハラスメント防止等について規程の見直しを行い、新しい社会的情勢の変化に適応した体制の整備を行った。施設・設備等のハード面のみならず、組織・規定等のソフト面でも、学院運営が計画的、合理的に行われるための整備をさらに続ける必要がある。

山手キャンパスのマスタープラン策定について

2006年度から、創立150周年にあたる2020年を目標にした学院の将来構想、いわゆるグランドデザインの策定作業に入った。その中で、緊急の課題となったのが、山手キャンパスのマスタープラン策定である。懸案である中高の2期工事、すなわち老朽化した2号館と体育館の建て替え計画をめぐって、同じく老朽化した、音楽学部が使用している5号館と6号館の将来計画との関係が問題となり、個々の施設についてではなく、まず山手キャンパス全体の利用計画を早急にまとめる必要が出てきた。12月には37番地エリアにあるアントニン・レイモンド設計の10号館が横浜市の歴史的建造物の認定を受け、2008年度以降その修理・保存計画を具体的に進めることになったので、山手キャンパス全体のマスタープラン策定が急がれる。2007年度においては、常任理事会でこの問題を取り上げたものの、まだ十分に審議できたとは言えないので、2008年度中には山手キャンパスの再整備計画の方向性が示せるように、今後集中的に検討することになる。

後援会組織・友好関係の強化について

中高同窓会の白菊会からの、カイパー記念講堂にパイプオルガンを寄贈したいとの申し入れを受け入れ、学院からも遺贈寄付者の遺志を尊重して費用の一部を支出し、学院の事業として行うことが決まった。創立140周年の記念事業の一つとして実現できればと願っている。

これ以外にも、各同窓会および奨学会からあたたかな支援が寄せられているが、学院全体としての後援会組織には維持協力会がある。2006年度には維持協力会主催でチャリティコンサートを行い、成果を挙げたが、大きな行事を毎年実施することには限界があるので、今後は日常的に学院を支援して下さる輪を大きくする努力を続けたいと考えている。広報活動にも力を入れ、学院広報とは別に、維持協力会の会報を2008年度から発行することにし、準備を始めた。単なる資金集めというのではなく、学院の教育理念を理解し、協力して下さる人たちの集まりとしての後援会、いわば学院のファンクラブとして維持協力会の活動を活発にしたい。在校生に関わる奨学会、卒業生の同窓会とも違って、直接学院に関わりのない人でも自由に参加できるので、これからは、教育事業に携わる機関として社会的責任を果たしながら、できるだけ広い支援を得られるように、ホームページの充実など情報発信にも力を入れ、社会に向かって開かれた学院としての努力を続けなければならないと思う。

また2007年8月下旬に、学院と関わりの深いミシガン州ホランドにあるホープ・カレッジを表敬訪問した。学長以下の関係者と懇談し、交換留学の学生ばかりではなく、教職員の研修などを含めた幅広い提携関係について話し合った。国際的視野に立った人材の育成を目指し、ホープ・カレッジで事務職員の海外研修プログラムを受け入れてもらうことになり、2008年度からの開始に向けて準備を始めた。

2007年度も事業計画がほぼ予定通りに実行されたが、教職員の努力をはじめ、学院内外からの大きな支援があり、学院全体が協力して今後も建学の理念を誠実に、また地道に続けることで、こうした支援にしっかりと応える責任を強く感じている。

大学 2007 年度事業総括

学長 本間 慎

1 総括

本学は“ For Others ”の建学精神に基づいてリベラルアーツ型を基本としながらも、大学院教育にも重点を置く大学である。アカデミック・アドバイザー制度を実施するなど、一人ひとりの学生を大切にす少人数教育を行っている。また、社会についての生きた学習を行うボランティア活動の展開、インテンシブコースの設置や海外語学実習などの多彩な語学教育の展開、学内キャンパスのエコ化によるユニークな環境教育の実施などにより、学生自身が自ら学び自己を高める楽しさを経験できるよう努めている。

なお、2007 年度は定員、納付金の変更等の見直しや外部評価の対応を行うなど、組織の基盤固めに注力した。

詳細は以下のとおり。

2 概要

・大学院改革 他 定員等の変更

大学院改革として、人文科学研究科コミュニケーション学専攻を設置するため、文部科学大臣に設置届出のを行った。博士前期課程(入学定員6名)は2008年度開設、博士後期課程(入学定員2名)は2010年度開設である。この設置届出は、既設の日本文学専攻の定員変更を含んでいる(2008年度変更:博士前期課程12名 10名、博士後期課程2名 3名)。

国際交流研究科では博士前期課程に長期履修学生制度と修了レポート制度(修士論文に代えて2編のレポートを提出)を導入した。

なお、国際交流学部では、収容定員800名の範囲内で入学定員・編入学定員の変更を行うため、文部科学大臣に学則変更届のを行った(2008年度変更:入学定員185名 194名、2年次編入学定員10名 4名、3年次編入学定員15名 6名)。

・納付金の改定

2007年度入学者から全学共通(編入学者を除く)で入学金旧38万円を新30万円に改定、施設設備費4年間総額均等割りの徴収方法に変更することとあわせて8万円を増額した。

・外部評価

大学基準協会に対して7年に一度の「大学評価」申請書類を提出した。

・特色G P , 現代G P について

特色G P の読書運動プロジェクト「フェリスの1冊の本」現代G P の「地球温暖化抑制に向けた環境教育拠点の形成」と「若い女性の視点からの音楽コンテンツ創造」の3課題が活発に活動しており、地球温暖化抑制については今年度に終了し、他の2件は2008年度まで継続する。

3 今後の課題

受験生が二極化していく中で受験生が入学したくなる魅力ある大学づくりについて、将来計画委員会及び同実務委員会を設置し、鋭意検討をはじめている。2012年頃を目指しての中期構想、2020年に向けての本学院150周年記念を目指しての構想を検討しており、具体的な提案についても検討中である。

F D委員会についてはさらなる教育の質の向上を目指して検討が開始されており、関連の講演会を実施しているが、まだ緒についた段階であり、次年度は更に積極的な取り組みをすすめていきたい。

1 総括

当年度は、保護者に対して建学の精神であるキリスト教信仰に基づく教育内容の理解を得るためにいくつか初めての試みを行った。まず、毎月第3土曜日に開催している保護者聖書教室の参加者による外国人墓地墓参を1月に実施した。本校の歴史を学ぶ機会でもあり参加者は90名を超えた。2月には、保護者に朝の礼拝への参加を呼びかけ、朝8時半からにもかかわらず3日間で延べ92名の出席があった。07年度聖書教室登録者数は130名を超す。いずれも建学の理念に対する信頼の大きさを示すものである。また9月には小学校6年生(受験生)を対象とする学校見学会も初めて試みた。2回で延べ約500名(受験生数)の参加があり、本校からの情報発信の新たな第一歩となった。

2 経費削減の取組み

当年度は教育研究経費を130万円、管理経費を10万円の対前年比削減という予算でスタートした。内容的には、光熱費などの経費節減をはじめ、共益費での削減を図ったが、教科予算についてこれ以上の削減努力を課すことは大変厳しい状況である。一方、維持協力会への積極的な勧誘や県からの補助金で何とか賄えた。

授業内容の多様化は大学入試の変化からも明らかである。そうした中での予算削減は、指導方法や授業内容での工夫を教師に求めることであるが、自ずと限界がある。支障をきたすことのないよう財政基盤の確立を図りたい。

3 今後の課題

当年度は学院の最優先課題である中高の体育館および2号館、同別館の再建計画には取りかかることができなかった。耐震工事などは終えてはいるが、構造的にみて、現在の教育内容および生徒規模にとって不十分であることは指摘するまでもない。一日も早い再建計画への着手が望まれる。

人事においては、退職教師の補充人事において適任者がみつからない状況が続いている。建学の精神の担い手である教員の採用に際して、キリスト者あるいはキリスト教教育に理解ある者を基本とすることは長期的視点からも譲ることはない。具体的な方策が今後の課題である。

4 次年度に向けて

主な課題は次の通り。校舎再建計画の一層の推進。法人本部の主導のもと、教育現場を踏まえた再建計画への一日も早い着手を実現したい。専任教員の補充計画の実現と講師依存率の速やかな低減化をはかりたい。現行教育課程の「書写」の見直しと新教育課程への対応準備。私学としての独自性のある内容としたい。

保護者より財政状況への理解を得るための具体的な施策の継続。教育理念への理解を深めていただくための礼拝出席、聖書教室プログラム充実などの継続的实施に努めたい。学校情報の主体的な発信(HPの充実および各種学校見学会等)基本は、本校にふさわしい内容と適切な方法によるものとし、過熱化気味の社会情勢に振り回されないよう慎重に進めたい。

2010年をめどに白菊会より寄贈される講堂内のパイプオルガンの具体的な検討作業への着手。

学院のネットワークへの参加。

1 制度・政策に関する事項、経営運営に関する事項

2007 年度事業計画事項等を中心に報告する。

経営改善計画（ 14 頁参照）に則った取組み

計画 2 年目にあたる本年度も、計画どおり経営改善に関する諸政策を実施した。これにより、消費収支において同計画実施初年度にあたる前年度に続いて消費収入超過となった。なお、経営診断での指摘事項である、金融資産の蓄積が少ない点や借入金が多い点ならびに翌年度繰越消費支出超累計額も約 40 億円抱えていることなど、支出構造の抜本的な見直しがまだ途上であるため、依然として財務体質の弱さがあり不安定な要素も抱えているが、教職員の努力の成果もあり、着実に改善の方向に向かっているとみられる。

この他、経営改善計画に関連して 2007 年度に計画していた「組織のスリム化にむけた検討」は以下のとおり。

- ・大学事務部 事務部室統合後の集約に向けた展開は継続検討中。
- ・本部事務局 施設管理部門における一部アウトソーシング化を行った。

学院グランドデザイン構想と建物施設関係の将来計画策定にむけた取組み

各部門で将来計画構想のための委員会が発足した。

人件費依存率 70%以内を実現する制度政策の検討

新人事給与体系制度移行に向けての提案を開始し、諸政策検討を進めた。

納付金の改定

【大学】(2007 年度入学者から全学部共通：編入学者を除く)

入学金	旧 38 万円	新 30 万円	に改定
施設設備費	4 年間総額均等割りの徴収方法に変更することとあわせて 8 万円を増額		

【高等学校】

外部入学者施設設備費を 23.4 万円から 10 万円に改定した。ただし、実質の外部入学該当者は無く、影響はない。

その他

【大学部門】

- **大学院 人文科学研究科コミュニケーション学専攻設置にむけた具体的検討**
博士前期課程：2008年度、博士後期課程：2010年度 開設を目指す
- **学校教育法及び大学設置基準改正に伴う変更（2007年4月1日施行）**
大学・大学院 助教授を准教授へ、表記及び呼称の変更
大学院 研究科の教育研究目的の学則明示
- **国際交流学部国際交流学科入学定員及び編入学定員の変更（2007年4月1日施行）**

入学定員	旧 180名	新 185名
3年次編入学定員	旧 25名	新 15名
- **大学院国際交流研究科における長期履修学生制度の導入（2007年4月1日施行）**

【中学校・高等学校部門】

- **校舎建替第2期工事着手にむけての検討**
「施設設備投資ガイドライン」に則った第2期工事開始にむけて、グランドデザインとも関連する2号館の規模ならびに2号館及び体育館の施設概要の具体的検討を継続して行った。

【本部事務局】

- **グランドデザインに連動した検討**
 - ・学院グランドデザイン策定に連動した検討を開始した。
 - ・次世代育成推進法制定に関連し、育児介護世代支援を目指した「行動計画」を策定した。教職員一人ひとりが「教職員の使命」を理解し、それぞれの立場に応じた役割を担うために最大限の能力が発揮できる職場環境づくりの検討を行っており、次年度以降の最重要課題の一つともなっている。
- **内部監査機能の強化**
2005年度より内部監査担当常勤職員1名を本部事務局に配置し、監事との連携のもと、2007年度は科研費チェックの体制づくりなどに取り組んだ。
- **学内における情報共有化にむけた整備**
学院における効率的かつ公正な情報発信を実現するために、関連諸規程並びに学内ルールの整備などを検討課題としてとらえ検討した。

(参考)

経営改善計画の策定と実施

学院は、財政安定化にむけ本格始動した 2005 年度に、第 3 者評価を得るために日本私立学校振興・共済事業団「経営診断」を受診した。その後、06 年 3 月に同診断結果の報告を受け、指摘内容等を盛り込んだ学院独自の経営改善計画を策定した（第 15 回財務・施設委員会承認、第 2 回理事会報告承認）。

なお、計画の具体的施策事項は、05 年度より実施ならびに学内で検討審議を進めてきた内容を基本としており、施策は予め当該年度事業計画に盛り込んでいた事項が主となっている。同計画の概要と実施状況は以下のとおり。

経営改善計画（概要）

1 改善を要する事項

- (1) 財務状況の改善
- (2) 現実的な収支計画に基づく長期的な改善方針の策定に向けた見直し

2 経営改善に向けての目標

- (1) 財務状況の改善に関する目標

中長期目標（5～10 年以内）

帰属収支の均衡を確保し、消費収支の均衡を目指す。

- (2) 現実的な収支計画に基づく長期的な改善方針策定に向けた目標

中期目標（5 年以内）

学院財政の恒常的な安定を目指し、フェリス女学院におけるグランドデザインを策定、実施する。

以下、具体的な施策は省略

2 財務に関する事項

2007 年度事業計画ならびに経営改善計画に則り、以下の事項を実施した（2007 年度決算の詳細は、財務の概要参照）。

経費削減目標と総額経費枠の設定

2006 年度予算比 1,000 万円減を目標とし、経常経費の支出抑制を行った。

〔大学部門〕

施設設備に関する経費は大きな修繕・解体費用を除き極力、新規案件を絞り込んだ。また、入試業務における一部委託や国際学生交流会館閉館・シェアハウス移行の前倒し費用の発生など、期中における事業計画の変更等が生じたが、経常経費においては執行段階でのより強いチェックを行うことで総合的な支出抑制を図ったこともあり、当初予算の枠内で執行することができた。

〔中学校・高等学校部門〕

小科目間流用等の調整が発生したが、当初予算の枠内でほぼ執行することができた。

〔本部事務局〕

事務コスト削減努力を継続して行った。キリスト教学校教育同盟の 2007 年度総会幹事校を委嘱されたため特別経費が発生した（なお、同盟より運営補助費ならびに参加者からの会費収入もある）が、法人部門の定例会議運営に伴う経費削減等で支出抑制を図った。

第 2 号基本金組入れ計画に基づく基本金組入れ

当期決算状況を「施設設備投資ガイドライン」で確認し計画どおり実施した。

〔大学部門〕 大学キャンパス施設設備拡充整備資金計画 1 億円組入れ

〔中学校・高等学校部門〕 校舎建替第 2 期工事建築資金計 5,000 万円組入れ

資金運用策による金融資産の蓄積推進

「資金運用基本方針」に基づき、支払資金の一部を原資に借入金繰上返済の検討もしくは安全性の高い金融商品購入を行うなど金利 1 % 程度の運用を目指し、引当特定資産の繰入れなどによる金融資産の蓄積を推進した。

減価償却引当特定資産の繰入れ

2007 該年度の減価償却額 16% 以上の繰入れ(7,000 万円相当)を行った。

3 施設設備に関する事項

建物施設等の維持管理

(セキュリティ面の充実と確保を重視した建物施設の整備)

教育機関として、学生生徒、近隣住民が安心して生活を送ることのできる建物施設の整備及び防災対策として修繕工事の優先順位を決定した。2007年度の主な該当事業は以下のとおり(総経費300万円以上の事業概算)

山手6号館 外装塗装及び雨漏り防止工事	総額 1,520万円
緑園グラウンド管理棟屋上・内外装改修工事	総額 720万円
中高2号館・同別館外壁(鉄平石)落下防止・防水工事	} 総額 730万円
中高体育館壁面落下防止・防水工事	
山手8号館(旧学生食堂)解体工事	総額 590万円
緑園備品整理倉庫設置	総額 380万円
第3期バリアフリー対策工事(手摺設置・段差解消)	総額 320万円
ハイブリット街路灯(2基)(緑園)	総額 320万円

10号館が横浜市歴史的建造物として認定

学院校地(山手町37番地エリア)内の10号館(旧ライジングサン石油会社(現.昭和シェル石油会社)社宅 A.レーモンド設計)が横浜市歴史的建造物認定をうけた。これに伴い学院は、次年度以降に横浜市の助成を受け建物の外観保全を目的とした修繕工事を実施する。

4 教育研究に関する事業計画

教育研究といった学校本来の事業である。学生生徒にかかわる事項で、国際交流、生涯学習、産学連携も含む。

大学、中学校・高等学校は、学院の建学の精神「キリスト教信仰に基づく女性のための教育」のもと、それぞれの使命にかなった教育研究事業を展開している。2007年度事業計画に基づく事業は以下のとおり報告する。

〔大学部門〕

大学では、学院の建学の精神に基づき、専門教育の充実とあわせ、国際ワークキャンプ活動(インド・ケララ州)をはじめとするキリスト教信仰に基づいた様々な教育活動を展開した。さらに、キャリアデザイン支援授業の展開、 Semester・アブロード、海外インターンシップ、e-Learning 活用の講義支援システムの導入など、女性の地位向上に関する教育、世界平和・地球環境問題教育、国際化、高度情報化社会に対応した教育充実の視点による各種プログラムを実施した。

2007年度の概要は次のとおり。

大学

2005年度に「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」1件、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」2件が採択され、2008年度(1件は2007年度)まで毎年補助金が交付される。同採択関連事業として様々な事業を実施した。

特色GP	
読書運動プロジェクト「フェリスの一冊の本」(2008年度まで継続)	2007年度交付額約1,430万円
現代GP	
地球温暖化抑制に向けた環境教育拠点の形成(2007年度終了)	2007年度交付額1,200万円
若い女性の視点からの音楽コンテンツ創造(2008年度まで継続)	2007年度交付額約1,028万円

採択関連事業として実施した事業

読書運動プロジェクト関連

関連授業、公開シンポジウム、講演会、横浜市教育委員会主催読書フェスティバル参加(朗読)、展示会、各種コンクール、レクチャーコンサート、Webサイト運営、印刷物発行 他

環境教育関連

ハイブリッド街路灯の導入、親子対象の公開講座、環境をテーマとした野外演奏会、印刷物発行 他

音楽コンテンツの創造関連

「フェリス音楽コンテンツフォーラム」の実施、音楽ネット配信システムによる音楽・動画等配信、著作権教育やコンテンツ産業での実務者・研究者等を招聘した特別公開講座、学生企画イベントの実施 他

学生生活・支援関連事業

学内活性化と課外活動の支援策

正課教育とは異なる領域において、より広く大学生生活全体としての生活体験を通して、大学生生活をより充実し、積極的なものとする諸取組みや、大学活性化への寄与とする諸支援策について具体的に実施。

ハラスメントのない環境づくり

教職員を対象とした諸研修や学外スペシャリストとの連携・配置等、積極的に実施。

また、ガイドライン及び規程の改正を行った。

ボランティアセンター活動

日・韓・在日の学生による平和に向けた協働プログラム事業(ボランティアセンター)や、従来からの活動をさらに積極的に推進した。

障がい者学生に対する支援体制の確立

バリアフリー推進室を設置、コーディネーターを配置し、よりきめ細かい障がい者へのサポートを実施した。また、学生支援連絡会を立ち上げ、授業科目担当者との連携を図った。設備の対応としては、手摺の設置及び段差解消工事を行った。また、「障がい学生支援金」を制度化した。

国際学生交流会館の休館に伴うシェアハウスの設置

国際学生交流会館を2008年3月末日をもって休館。運用形態をシェアハウスに変更する。今後のフェリス生と留学生、留学生間、地域住民との交流促進が期待される。

大学院

国際交流研究科では、社会人大学院生への配慮として2007年度導入を目指し「長期履修学生制度」の実施準備と、修士論文に代わる「修了レポート」科目を開設。

〔中学校・高等学校部門〕

学院の建学の精神は創立者キダーの信念であった「(日本の)女子にも教育を」であり、それは「キリスト教信仰に基づく女性のための教育」として、以下のとおり学則にその趣旨が掲載されて、今日に至っている。

高等学校学則は「本校は、キリスト教の信仰に基づいて人格を涵養し、教育基本法及び学校教育法によって中学校における教育の基礎の上に、女子に高等普通教育を施すことを目的とする。」、中学校学則は「本校は、キリスト教の信仰に基づいて人格を涵養し、教育基本法及び学校教育法によって女子に中等普通教育を施すことを目的とする。」

教育方針

中学校・高等学校は、毎日が全校生徒全員参加の礼拝から始まる。入学式も礼拝であり、卒業式も礼拝で、137年の伝統を引き継ぎつつ、時代に適切に対応した教育を行っている。また、進学校としての位置づけではなく、中高一貫教育という6年間の教育の成果としての進路指導を基本とする。生徒一人ひとりの個性や関心を尊重し、各自が自由で快活な学校生活を過ごすよう指導し、自立し社会で活躍する女性の育成に努めている。

2007年度報告

本校の長期的課題と目標は、これまで培ってきたキリスト教信仰に基づく教育を、中高6年間を通して高めていくことである。本校は、中等教育レベルにおける「教養主義」を標榜する。多様な領域を深く学ぶことの意義は、卒業生のその後の社会での活躍をみれば明らかである。一人ひとりに与えられたタレントを育成しつつ、人格形成にもつとめている。心身ともに成長する十代という時期にふさわしい将来への「種まき」としての教育である。この130余年にわたり継承されてきた教育を、今年度も実践した。

5 その他の事業計画

本来の教育研究に付随する事業計画で、地域社会との連携、同窓会、維持協力会にかかわる事項

募金活動の推進

維持協力会について

2007年度は前年度同様、目標額を4,000万円に設定し活動を推進した。同窓会からの寄付や、中高が昨年度末に保護者に対し年額4万円の寄付の協力依頼などを行った。

教育充実資金について

総じて1件あたりの申込み口数が増え、応募者321名と対前年比約18%増であり、総額6,800万円となった。金額は12.2%増であった。増加の主な要因としては、大学の入学者の増加、2007年度より中学校においても2次募集を行ったこと、ならびに依頼文の署名を自署とするなどの工夫をしたことなどが挙げられる。

財務の概要

2007 年度決算の概要

2007 年度決算（消費収支）は、帰属収支差額 793 百万円、消費収支差額 298 百万円であった。また、資金収支における次年度繰越支払資金は 30 億円弱となり、総じて良好な単年度決算となった。これは、収入増ならびに経営改善計画に基づく諸政策、支出抑制の両面による効果である。

当期決算が当初予算に比べ好転した主要因は、新入生の大幅増により大学学納金収入が当初予算比約 2 億円増となったことにある。これにより、帰属収入約 52 億円となった。一方で、支出も経常経費等の抑制により、総額は前年度並の緊縮予算の執行となったことも財政好転に寄与した。また、過年度の繰上返済効果もあって基本金組み入れ額が 5 億円弱にとどまり、消費収支差額が 3 億円弱の黒字となった。

ただし、これまでの施設設備投資による借入金残高の総額は依然として 30 億円弱あることにくわえ、山手校地エリアにおける施設設備更新等の検討課題を抱えており、これらに対応するためのステップとして、財政上の安定を確保しつつ施設設備の大規模計画を遂行させるための具体的な財政計画の立案ならびに財務基盤づくりが学院の急務となっている。

今後も継続して経営改善計画に伴う諸対策の継続実行ならびに実効力のある予算管理と合理化による経費削減、積極的な納付金収入増に向けた展開の検討を行うなど、学院財政の安定化に重点をおく方針である。

II.財務の概要

2007年度決算 計算書（消費収支・資金収支）

消費収支総合表

(単位 千円)

科目	年度	予 算	決 算	差異	
				金 額	%
消費収入の部					
学生生徒等納付金		3,877,965	3,908,837	△30,872	100.8%
手数料		124,040	134,576	△10,536	108.5%
寄付金		131,043	148,187	△17,144	113.1%
補助金		658,912	671,589	△12,677	101.9%
資産運用収入		33,748	45,457	△11,709	134.7%
事業収入		114,428	114,823	△395	100.3%
雑収入		139,013	202,967	△63,954	146.0%
帰属収入合計		5,079,149	5,226,436	△147,287	102.9%
基本金組入額		△473,044	△494,877	21,833	104.6%
消費収入の部合計		4,606,105	4,731,559	△125,454	102.7%
消費支出の部					
人件費		2,790,036	2,749,218	40,818	98.5%
(退職給与引当金繰入額)		(153,517)	(204,725)	(△51,208)	133.4%
教育研究経費		1,354,809	1,313,742	41,067	97.0%
(減価償却額)		(421,029)	(426,860)	(△5,831)	101.4%
管理経費		264,743	284,567	△19,824	107.5%
(減価償却額)		(14,061)	(14,018)	(43)	99.7%
借入金等利息		64,353	66,138	△1,785	102.8%
資産処分差額			15,473	△15,473	-
徴収不能引当額			3,929	△3,929	-
予備費		50,000		50,000	-
消費支出の部合計		4,523,941	4,433,067	90,874	98.0%
帰属収支差額		555,208	793,369		
当年度消費収支差額		82,164	298,492		
前年度繰越消費収支差額		△3,911,931	△3,911,931		
翌年度繰越消費収支差額		△3,829,767	△3,613,439		

資金収支総合表

(単位 千円)

科目	年度	予 算	決 算	差異	
				金 額	%
収入の部					
学生生徒等納付金収入		3,877,965	3,908,837	△30,872	100.8%
手数料収入		124,040	134,576	△10,536	108.5%
寄付金収入		131,043	143,677	△12,634	109.6%
補助金収入		658,912	671,589	△12,677	101.9%
資産運用収入		33,748	45,457	△11,709	134.7%
資産売却収入		2,497,839	2,495,478	2,361	99.9%
事業収入		114,428	114,823	△395	100.3%
雑収入		139,013	202,967	△63,954	146.0%
借入金等収入			150	△150	-
前受金収入		776,604	878,829	△102,225	113.2%
その他の収入		243,888	1,802,597	△1,558,709	739.1%
資金収入調整勘定		△1,053,113	△1,130,433	77,320	107.3%
当年度収入合計		7,544,367	9,268,547	△1,724,180	122.9%
前年度繰越支払資金		3,387,161	3,387,161		-
収入の部合計		10,931,528	12,655,708	△1,724,180	115.8%
支出の部					
人件費支出		2,804,694	2,773,331	31,363	98.9%
教育研究経費支出		933,780	886,882	46,898	95.0%
管理経費支出		250,971	269,766	△18,795	107.5%
借入金等利息支出		64,353	66,138	△1,785	102.8%
借入金等返済支出		258,960	268,430	△9,470	103.7%
施設関係支出		36,047	44,784	△8,737	124.2%
設備関係支出		86,662	97,132	△10,470	112.1%
資産運用支出		4,215,219	5,298,639	△1,083,420	125.7%
その他の支出		318,076	336,483	△18,407	105.8%
予備費		50,000		50,000	-
資金支出調整勘定		△243,577	△367,486	123,909	150.9%
当年度支出合計		8,775,185	9,674,099	△898,914	110.2%
次年度繰越支払資金		2,156,343	2,981,609	△825,266	138.3%
支出の部合計		10,931,528	12,655,708	△1,724,180	115.8%

貸借対照表

2008年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	26,729,155,784	26,417,362,249	311,793,535
有形固定資産	24,182,225,599	24,494,145,701	311,920,102
土 地	13,488,385,871	13,488,385,871	
建 物	7,554,288,006	7,851,382,525	297,094,519
構 築 物	378,126,046	409,166,522	31,040,476
教育研究用機器備品	398,161,287	473,953,109	75,791,822
その他の機器備品	18,213,378	19,525,004	1,311,626
図 書	2,323,389,905	2,251,732,670	71,657,235
建設仮勘定	21,661,106	0	21,661,106
その他の固定資産	2,546,930,185	1,923,216,548	623,713,637
電話加入権	2,789,729	2,789,729	
長期有価証券	180,000,200	200	180,000,000
長期貸付金	63,796,680	81,452,300	17,655,620
退職給与引当特定資産	1,044,274,132	1,023,176,641	21,097,491
施設設備引当特定資産	692,505,921	525,653,475	166,852,446
減価償却引当特定資産	192,954,336	120,967,628	71,986,708
施設設備維持引当特定資産	223,308,255	22,075,298	201,232,957
奨学金引当特定資産	1,539,459	2,573,018	1,033,559
第3号基本金引当資産	123,326,084	122,479,387	846,697
出 資 金	7,833,926	7,831,577	2,349
敷 金 ・ 保 証 金	13,979,089	12,905,089	1,074,000
長期前払費用	622,374	1,312,206	689,832
流動資産	4,719,813,761	4,553,480,474	166,333,287
現 金 預 金	2,981,608,105	3,387,161,356	405,553,251
未 収 入 金	198,836,643	128,600,499	70,236,144
短期貸付金	397,500	997,500	600,000
有 価 証 券	1,499,897,541	997,839,376	502,058,165
販 売 用 品	1,148,928	1,251,128	102,200
前 払 金	37,921,044	37,630,615	290,429
立 替 金	4,000	0	4,000
資産の部合計	31,448,969,545	30,970,842,723	478,126,822

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	4,400,840,684	4,672,463,288	271,622,604
長期借入金	2,703,260,000	2,940,880,000	237,620,000
退職給与引当金	1,688,476,764	1,712,589,908	24,113,144
徴収不能引当金	0	5,337,500	5,337,500
長期未払金	9,103,920	13,655,880	4,551,960
流動負債	1,535,286,725	1,578,905,513	43,618,788
短期借入金	237,700,000	268,360,000	30,660,000
未 払 金	333,685,630	291,624,536	42,061,094
前 受 金	878,828,750	930,306,510	51,477,760
預 り 金	85,072,345	88,614,467	3,542,122
負債の部合計	5,936,127,409	6,251,368,801	315,241,392
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基 本 金	28,023,449,831	27,696,348,596	327,101,235
第 2 号 基 本 金	692,505,921	525,576,675	166,929,246
第 3 号 基 本 金	123,326,084	122,479,387	846,697
第 4 号 基 本 金	287,000,000	287,000,000	0
基本金の部合計	29,126,281,836	28,631,404,658	494,877,178
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	3,613,439,700	3,911,930,736	298,491,036
消費収支差額の部合計	3,613,439,700	3,911,930,736	298,491,036
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	31,448,969,545	30,970,842,723	478,126,822

注記

1 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

長期貸付金、学生生徒等納付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 2,028,626,024円の100%を基に大学の教職員に対しては私立大学退職基金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を、中高の教職員に対しては神奈川県私立学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額をそれぞれ計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく償却原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3 減価償却額の累計額の合計額		5,044,390,835 円
4 徴収不能引当金の合計額		9,266,500 円
5 担保に供されている資産の種類及び額	土地	6,495,735,405 円
6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額		1,663,578,666 円

7 その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

有価証券

当年度（平成20年3月31日）

（単位 円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの （うち満期保有目的の債券）	3,008,868,389 (3,008,868,389)	3,067,916,900 (3,067,916,900)	59,048,511 (59,048,511)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの （うち満期保有目的の債券）	599,694,910 (599,694,910)	599,590,000 (599,590,000)	104,910 (104,910)
合 計 （うち満期保有目的の債券）	3,608,563,299 (3,608,563,299)	3,667,506,900 (3,667,506,900)	58,943,601 (58,943,601)

(2)デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（単位 円）

当年度（平成20年3月31日）

対象物 種 類	契約額等	契約額のうち1年超	時 価	評 価 損 益
為替予約取引 買建ユーロ	18,264,006 (115,157.671-B)	0	18,183,108	80,898

(注1) 上記、為替予約取引は将来の為替の変動によるリスク回避を目的としている。

(注2) 時価の算定方法 為替予約取引・・・先物為替相場によっている。

(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	143,242,136 円	49,039,746 円
その他の機器備品	3,112,830 円	1,646,148 円
車輛	2,211,300 円	1,842,750 円

8 関連当事者との取引

関連当事者（関連当事者）との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員の名称	法人等	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 の 所有の	関係 役員等 兼任等	内 容 事業上 の 関係	取引の 内容	取引金額	（単位 円）	
											勘定 科目	期末 残高
理事長	小塩 節	-	-	-	-	-	-	-	被債務保証	2,940,340,000	-	-
理事	岡野 昌雄	-	-	-	-	-	-	-	被債務保証	2,760,340,000	-	-

注) 本学の大学及び中高の校舎建築のために債務保証を受けているものである。なお保証料の支払は行っていない。

消費収支推移(決算・学院合計)

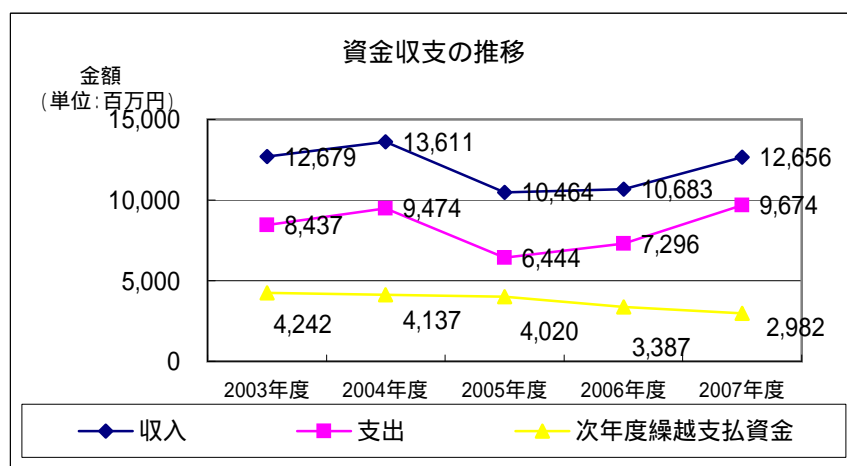
(百万円)

	2003年度 (平成15)	2004年度 (平成16)	2005年度 (平成17)	2006年度 (平成18)	2007年度 (平成19)
【消費収入の部】					
学生生徒等納付金	4,015	4,002	3,942	3,899	3,909
手数料	103	114	129	126	134
寄付金	123	113	115	281	148
補助金	633	715	676	699	672
資産運用収入	8	8	21	27	45
事業収入	123	115	115	110	115
雑収入	89	56	138	143	203
帰属収入合計	5,094	5,123	5,136	5,285	5,226
基本金組入額合計	1,127	1,113	1,167	840	495
消費収入の部合計	3,967	4,010	3,969	4,445	4,731
【消費支出の部】					
人件費	2,710	2,691	2,781	2,757	2,749
(教員人件費)	(1,747)	(1,743)	(1,783)	(1,767)	(1,705)
(職員人件費)	(851)	(856)	(842)	(835)	(822)
(退職給与引当金繰入額)	(103)	(83)	(142)	(149)	(205)
教育研究経費	1,398	1,266	1,381	1,292	1,314
(減価償却額)	(446)	(407)	(435)	(446)	(427)
管理経費	282	286	265	236	285
(減価償却額)	(14)	(14)	(14)	(14)	(14)
借入金等利息	131	117	102	75	66
固定資産処分差額	21	60	180	28	15
徴収不能額		1	5		4
消費支出の部合計	4,542	4,421	4,714	4,388	4,433
帰属収支差額	552	702	422	897	793
当年度消費収支差額	575	411	744	57	298
前年度繰越消費収支差額	2,239	2,814	3,225	3,969	3,912
翌年度繰越消費収支差額	2,814	3,225	3,969	3,912	3,614

資金収支推移(決算・学院合計)

(百万円)

	2003年度 (平成15)	2004年度 (平成16)	2005年度 (平成17)	2006年度 (平成18)	2007年度 (平成19)
【収入の部】					
学生生徒等納付金収入	4,015	4,002	3,942	3,899	3,909
手数料収入	103	114	129	126	134
寄付金収入	118	111	110	163	144
補助金収入	633	715	676	699	672
資産運用収入	8	7	21	27	45
資産売却収入	250			710	2,495
事業収入	123	115	115	110	115
雑収入	89	56	138	143	203
借入金等収入	3	2	2		
前受金収入	1,044	1,023	1,027	930	879
その他の収入	3,388	4,367	1,280	1,010	1,803
資金収入調整勘定	1,138	1,143	1,113	1,154	1,130
前年度繰越支払資金	4,043	4,242	4,137	4,020	3,387
収入の部合計	12,679	13,611	10,464	10,683	12,656
【支出の部】					
人件費支出	2,722	2,692	2,818	2,807	2,773
教育研究経費支出	951	859	945	846	887
管理経費支出	268	272	251	222	270
借入金等利息支出	131	117	102	75	66
借入金等返済支出	511	513	921	431	268
施設関係支出	433	438	443	89	45
設備関係支出	116	111	124	91	97
資産運用支出	3,077	4,348	945	2,775	5,299
その他の支出	486	299	171	280	336
資金支出調整勘定	258	175	276	320	367
次年度繰越支払資金	4,242	4,137	4,020	3,387	2,982
支出の部合計	12,679	13,611	10,464	10,683	12,656



表(1) ●当該学校・学部・学科等の状況

2007年5月1日現在

学校・学部別			在籍者数				
			1年次	2年次	3年次	4年次	合計
大学/学部							
文学部	英文学科		103	101	96	112	412
	日本文学科		119	95	104	107	425
	コミュニケーション学科※1		130	97	93	102	422
小計			352	293	293	321	1,259
音楽学部※2	音楽芸術学科		39	39	38	12	128
	演奏学科		67	66	65		198
	声楽学科				1	33	34
	器楽学科					60	60
	楽理学科					1	1
小計			106	105	104	106	421
国際交流学部	国際交流学科		236	196	207	232	871
小計			236	196	207	232	871
学部合計			694	594	604	659	2,551
大学院							
人文 科学 研究科	博士前期 課程	英文学専攻	4	2			6
		日本文学専攻	4	7			11
	博士後期 課程	英文学専攻	2	2	2		6
		日本文学専攻	3	2	2		7
小計			13	13	4		30
音楽 研究科	修士 課程	声楽専攻	5	6			11
		器楽専攻	4	11			15
		音楽芸術専攻	2	1			3
小計			11	18			29
国際交流 研究科	博士前期課程	国際交流専攻	3	3			6
	博士後期課程	国際交流専攻	1	0	1		2
小計			4	3	1		8
大学院合計			28	34	5		67
大学計			722	628	609	659	2,618
高等学校			190	191	180		561
中学校			188	186	185		559
中高計			378	377	365		1,120
学院合計			1,100	1,005	974	659	3,738

※1 2004年度開設

※2 2004年度、「楽理学科」を「音楽芸術学科」に名称変更。05年度、「声楽学科」「器楽学科」を「演奏学科」に改組

表(2) ● 学生生徒等納付金

(単位 千円)

学校・学部等		年度	授業料	入学金	実験実習 費	施設設備費	施設設備 維持費	冷暖房費	計	
大 学	文学部	2006	710	380	15	注 a 300			1,405	
		2007	710	300	15	注 a' 245			1,270	
	音 楽 学 部	音楽 芸術	2006	710	380	55	注 b 470			1,615
			2007	710	300	55	注 b' 402			1,467
	音 楽 学 部	演奏	2006	1,180	380	110	注 b 470			2,140
			2007	1,180	300	110	注 b' 402			1,992
	国際交流 学部	国際交流	2006	710	380	15	注 a 300			1,405
			2007	710	300	15	注 a' 245			1,270
大学院 人文科学 研究科	博士前期 課程	2006 学内	505	120	15	注 c 200			840	
		2006 学外	505	200	15	〃 300			1,020	
		2007 学内	505	120	15	〃 200			840	
		2007 学外	505	200	15	〃 300			1,020	
	博士後期 課程	2006 学内	505	0	15	〃 200			720	
		2006 学外	505	200	15	〃 300			1,020	
		2007 学内	505	0	15	〃 200			720	
		2007 学外	505	200	15	〃 300			1,020	
大学院 音楽 研究科	修士課程	2006 学内	800	140	110	注 d 200			1,250	
		2006 学外	800	250	110	〃 300			1,460	
		2007 学内	800	140	110	〃 200			1,250	
		2007 学外	800	250	110	〃 300			1,460	
大学院 国際交流 研究科	博士前期 課程	2006 学内	505	120	15	注 c 200			840	
		2006 学外	505	200	15	〃 300			1,020	
		2007 学内	505	120	15	〃 200			840	
		2007 学外	505	200	15	〃 300			1,020	
	博士後期 課程	2006 学内	505	0	15	〃 200			720	
		2006 学外	505	200	15	〃 300			1,020	
		2007 学内	505	0	15	〃 200			720	
		2007 学外	505	200	15	〃 300			1,020	
高 等 学 校		2006	504	300	5	注 e 100	102	15	1,026	
		2007	504	300	5	〃 100	102	15	1,026	
中 学 校		2006	492	300	5	注 f 250	102	15	1,164	
		2007	492	300	5	〃 250	102	15	1,164	

注釈

施設設備費(中高は施設設備維持費を含む)について

注 a 大学文学部・国際交流学部においては、1年300千円、2～4年 各200千円納付、総額900千円

なお、大学文学部・国際交流学部3年次編入においては、編入学時300千円 4年200千円納付、総額500千円

大学国際交流学部2年次編入においては、編入学時300千円、3～4年 各200千円納付、総額700千円

注 a' 大学文学部・国際交流学部においては、1年～4年245千円、総額980千円

なお、大学文学部・国際交流学部3年次編入においては、編入学時300千円、4年200千円納付、総額500千円

大学国際交流学部2年次編入においては、編入学時300千円、3～4年 各200千円納付、総額700千円

注 b 大学音楽学部においては、1年470千円、2～4年 各352千円納付、総額1,526千円

なお、大学音楽学部3年次編入においては、編入学時470千円、4年352千円納付、総額822千円

注 b' 大学音楽学部においては、1年～4年 各402千円納付、総額1,606千円

なお、3年次編入においては、編入学時470千円、4年352千円納付、総額822千円

注 c 大学院人文科学研究科・国際交流研究科における博士前期課程および修士課程は、1年 学内200千円、学外300千円、

2年学内・学外とも200千円納付、総額学内400千円、学外500千円

博士後期課程は1年 学内200千円、学外300千円、2～3年学内・学外とも200千円で 総額学内600千円、学外700千円

注 d 大学院音楽研究科修士課程は1年 学内200千円、学外300千円、2年学内・学外とも200千円納付、総額学内400千円、学外500千円

注 e 高校においては、1年202千円、2年～3年 各102千円、総額406千円

注 f 中学においては、1年352千円、2年～3年 各102千円、総額556千円

表(3) 入学志願者数
A(一般 推薦・帰国子女・留学生・社会人)

2005年度より文学部・音楽学部音楽芸術学科・国際交流学部で大学入試センター利用試験を導入

年度		2003	2004	2005	2006	2007		
		2004年度入試	2005年度入試	2006年度入試	2007年度入試	2008年度入試		
大 学 部	英 文 学 部	英 文 学 科	519	461	654	714	944	
		日 本 文 学 科	619	384	555	641	750	
		コミュニケーション学科	438	617	740	929	1,022	
		小 計	1,576	1,462	1,949	2,284	2,716	
	音 楽 学 部 04年度より学 部改編に伴う募 集を開始	声 楽 器 楽	音 楽 芸 術 学 科	16	232	261	160	184
			演 奏 学 科	41	175	186	153	116
		小 計	177	407	447	313	300	
	国 際 交 流 学 部	国 際 交 流 学 科	636	969	1,433	1,202	1,593	
	大 学 院	大 学 院 人文学部研究科 博士前期課程	英 文 学 専 攻	6	7	2	5	2
			日 本 文 学 専 攻	19	13	6	6	6
コミュニケーション学専攻							5	
小 計			25	20	8	11	13	
大 学 院 人文学部研究科 博士後期課程		英 文 学 専 攻	2	1	3	2	0	
		日 本 文 学 専 攻	4	3	2	3	3	
		小 計	6	4	5	5	3	
大 学 院 音楽研究科 修士課程 04年度より名称変更		声 楽 専 攻	12	5	9	6	5	
		器 楽 専 攻	11	10	13	4	11	
		音楽芸術専攻	1	6	1	2	1	
	小 計	24	21	23	12	17		
大 学 院 国際交流研究科 博士前期課程	国 際 交 流 専 攻	15	8	8	5	4		
大 学 院 国際交流研究科 博士後期課程	国 際 交 流 専 攻	1	1	3	1	0		
大 学 計		2,460	2,892	3,876	3,833	4,646		
中 学 校		493	449	496	462	456		
合 計		2,953	3,341	4,372	4,295	5,102		

B (2・3年次編入学試験)

年度		2003	2004	2005	2006	2007		
大 学 部	3 年 次 編 入	英 文 学 科	15	9	7	11	9	
		日 本 文 学 科	8	7	10	7	5	
		コミュニケーション学科			7	3	3	
		小 計	23	16	24	21	17	
	音 楽 学 部 3 年 次 編 入	声 楽 器 楽	音 楽 芸 術 学 科	0	2	2	1	7
			演 奏 学 科	3	0	3	1	5
		小 計	3	3	6	2	12	
	国 際 交 流 学 部	2 年 次 編 入	9	13	13	11	3	
		3 年 次 編 入	37	44	34	18	10	
		小 計	46	57	47	29	13	
大 学 計		72	76	77	52	42		

表(4) 入学検定料 (この他、2002年度より減額制度あり)

(単位 千円)

年度		2003	2004	2005	2006	2007	
大 学	文 学 部 1	35	35	35	35	35、50	
	音 楽 学 部	音 楽 芸 術 学 科	55	35	35	35	35
		演 奏 学 科 2		45、55	45、55	45、55	45、55
	国 際 交 流 学 部 1	35	35	35	35	35、50	
	大学入試センター利用 3			15	15	10、15	
大学院人文科学研究科		30	30	30	30	30	
大学院音楽研究科		40	40	40	40	40	
大学院国際交流研究科		30	30	30	30	30	
中 学 校		25	25	25	25	25	

- 1 同一学科「2科目型」、「3科目型」を併願した場合は50,000円
- 2 1つの専攻・楽器への出願は45,000円、2つの専攻・楽器への出願は55,000円
- 3 前期・後期共に一般入試と同時に出願した場合、5,000円減額

表(5) 寄付金(現物寄付金を除く)

(単位 千円)

年度		2003	2004	2005	2006	2007
本 部		0	3	0	0	0
大 学	文 学 部	18,055	15,564	15,685	17,572	16,244
	音 楽 学 部	6,060	7,085	7,262	6,802	9,710
	国 際 交 流 学 部	11,832	11,499	11,935	10,820	13,237
	大 学 計	35,947	34,148	34,882	35,194	39,191
高等学校・中学校		81,848	76,486	75,496	127,360	104,486
計		117,795	110,637	110,378	162,554	143,677

表(6) 補助金

(単位 千円)

区 学校 分	年度	2007年度					2006年度				
		金額	交付団体別		補助金内容別		金額	交付団体別		補助金内容別	
			国庫	地方公共団体	経常費	その他		国庫	地方公共団体	経常費	その他
大 学	文 学 部	162,618	161,560	1,058	139,847	22,771	163,692	163,601	91	143,451	20,241
	音 楽 学 部	82,704	82,326	378	66,807	15,897	98,486	98,453	33	82,807	15,679
	国際交流学部	156,738	155,941	797	132,878	23,860	163,630	163,559	71	143,970	19,660
	計	402,060	399,827	2,233	339,532	62,528	425,808	425,613	195	370,228	55,580
	高等学校	163,603	2,963	160,640	154,334	9,269	164,965	3,227	161,738	155,962	9,003
	中学校	105,926	2,962	102,964	100,894	5,032	108,337	3,226	105,111	103,728	4,609
	計	671,589	405,752	265,837	594,760	76,829	699,110	432,066	267,044	629,918	69,192
	2006年度	699,110	432,066	267,044	629,918	69,192					
	2005年度	676,440	407,036	269,404	605,394	71,046					
	2004年度	714,876	454,110	260,766	594,293	120,583					
	2003年度	633,242	378,037	255,205	570,867	62,375					
	2002年度	667,942	410,868	257,074	626,812	41,130					